

ご通行中の皆さん。私たちは「原発ゼロ長岡市民ネット」です。東京電力福島第一原発事故を繰り返させてはならないとの思いで、毎月 11 日にこの場所からみなさんに訴えをしています。

今日は、使用済み核燃料についてお話しします。使用済みと言っても、しばらくは高い温度を保つので、原発建屋の中のプールでしばらく保管されます。なお、東電柏崎刈羽原発 6 号機の貯蔵率は 93%です。原発の運転を続けると、使用済み核燃料は原発敷地内にたまる一方です。そこで、しばらくすると青森県むつ市にある中間貯蔵施設へ運ばれます。

かつては核燃料サイクルという政策がありました。使用済み核燃料に含まれるプルトニウムとウランをまぜて燃料にするという計画です。「夢の原子炉」とも言われました。ところが、1995 年に高温のナトリウムが漏れるという事故が起き、この政策は破綻しました。

他方、青森県六ヶ所村の再処理工場は 1993 年に着工しましたが、トラブル続きで、未完成です。だから、日本の原発は「トイレのないマンション」と呼ばれるのです。全国の原発では使用済み核燃料が敷地内にたまる一方で、限度に近づいています。青森県に運びたいが、ここでは、再処理工場が完成しておらず、工場内のプールの貯蔵率は 99%に達しており、最近、青森県知事は受け入れ拒否の姿勢を見せています。

日本の電力事業者が頼りにしているのが、フランスのラアーグ再処理工場です。船でフランスまで運び、この工場で処理してもらっています。だが、これは最終処理ではありません。放射能を低レベルにまで下げてもらい、そして日本へ持ち帰ります。日本に持ち帰った再処理が済んだ使用済み核燃料にはまだ放射能が残っています。半減期が非常に長いものです。結局、最終的には地中に埋めるしかありません。人口密集地はもちろんだめです。

高レベル放射性廃棄物を地下深くの安定的な地層の中に埋める地層処分が必要になります。日本にはフィンランドのオンカロのような強固な地盤はありません。日本列島は 4 つのプレートの上に乗っています。これらのプレートは非常にゆっくりですが、移動し、押し合っています。だから、適地はありません。

政府は全国の自治体に受け入れを要請しています。最終処分事業について関心を示す市町村があれば、住民が地層処分事業についての議論を進めるための資料として役立てられるよう、全国規模の文献やデータに加えて、より地域に即した地域固有の文献やデータが調査・分析されたうえで、提供されます。これが文献調査と呼ばれるものです。受け入れ自治体には最大 20 億円が国から交付されます。名乗り出たのは北海道の寿都町、神恵内村、そして佐賀県玄海町だけです。文献調査が終わると、次に現地でボーリング調査が実施され、数十年かけて、最終処分地が決まるのです。

こんなことに時間とカネをかけずに、日本は風力や太陽光を利用した再生可能エネルギーに基づく社会づくりをめざすべきです。なお、8 月 22 日、土曜日、午後 1 時 30 分より中央図書館にて「持続可能な地域社会づくり」というテーマでシンポジウムが開催されます。関心のあるかたはぜひご参加ください。